

## 法務省行政事業レビュー外部有識者会合(第3回)

### 議事次第

- 1 開会
- 2 議事  
外部有識者による事業の点検について(※)
- 3 閉会

(※) 外部有識者点検対象事業について、外部有識者から事業所管部局に対して事業の改善点等の指摘がなされた。なお、外部有識者からのコメントは別紙のとおり。

### 議事概要

- 1 日時  
平成28年6月24日(金) 9時30分～12時08分
- 2 場所  
法務省大臣官房会計課会議室(17階)
- 3 出席者
  - (1) 外部有識者(敬称略, 五十音順)  
公認会計士 井上 東  
産業技術大学院大学教授 瀬戸 洋一  
(株)セブン&アイ・ホールディングス法務部法務シニアオフィサー 中村 美華
  - (2) 法務省  
事業所管部局, 大臣官房会計課
- 4 概要  
別添資料のとおり

事業 番号	事業名	外部有識者の所見
0006	司法試験の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 司法試験及び同予備試験の実施について、平成30年度までに行われる法科大学院の集中的改革の進捗状況を踏まえ、試験の在り方を十分に検討し、適切な実施を期待する。</li> <li>・ 支出先上位10者リストの1者応札案件について、業者から応札しなかった理由を確認の上、改善を進めるべきである。</li> </ul>
0007	裁判外紛争解決 手続（ADR）認 証制度実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法務省が実施すべき事業である。</li> <li>・ 成果目標及び成果実績について定量的な評価が困難とあるが、計測が困難であるのではなく、計測のための工夫が足りないといえる。例えば、事業の目的は裁判外紛争解決手続の拡充と活性化であり認証事業者が都市部に偏在しているのであれば、非都市部の認証事業者の数や広報活動を通じて利用件数を増やすことを成果目標とするなど検討すべきである。</li> <li>・ 仮に成果指標の計測が困難であるのであれば、事業者の認証を法務省直轄で対応せず、外部組織に認証を行わせるなど、事業手法の見直しを検討することを推奨する。</li> </ul>
0011	選挙事犯の取締 り対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業で発生する経費は捜査処理を行う旅費・消耗品費等であり他動的な要素に左右される事業であると思料されるが、引き続き、消耗品の共同調達や旅費の節約など経費の削減に努められたい。</li> <li>・ なお、本事業の本質的な成果目標は選挙事犯が減少することであり、そのことにつながる具体的な目標設定ができないか検討されたい。</li> </ul>
0032	更生保護情報ト ータルネットワ ークシステムの 運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法務省が整備すべき事業である。</li> <li>・ 支出先上位10者リストに1者応札や落札率が99%を超える案件が複数見受けられることから、競争入札による競争性の確保や競争性が確保できない案件については価格交渉を前提とした随意契約などの入札方式等について検討すべきである。</li> </ul>
0037	登記所備付地図 整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支出先上位10者リストCの1者応札案件について、業者から応札しなかった理由を確認の上、仕様書の見直し等、改善を進めるべきである。</li> <li>・ 登記所備付地図作成作業第2次10か年計画等をスタートさせるに当たっては、優先度（重要性、緊急性）が重要であるため、優先度については具体的かつ説明可能なものとなるよう留意して、実施すべきである。</li> </ul>

事業 番号	事業名	外部有識者の所見
0039	登記情報システムの維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支出先上位10者リストの1者応札については、入札までの期間延長や仕様を精査して汎用性のある仕様に見直すなど、1者応札を解消するための努力をしていることが認められる。</li> <li>・ 単位当たりコストとして手数料の額が記載されているが、他の事業を勘案して受益者負担の考えに沿った手数料設定になっているのであれば、その根拠を示すような記載について検討いただきたい。本事業のみで、収支が比較できないと本事業の検証が困難であるため、他の単位当たりコストの算出が必要である。</li> </ul>
0046	登記事務の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法務省として重要な事業であると判断する。</li> <li>・ 証明書の発行等の事務については、受益者負担の原則に基づき、引き続き収支のバランスを勘案する必要がある。</li> <li>・ 単位当たりコストについて、本事業のみで、収支が比較できないのであれば、本事業の検証が困難であるため、他の単位当たりコストの算出が必要である。</li> <li>・ 事業の目的に適正、円滑及び安全の確保とある。また、定量的な成果目標の設定は困難であるとあるが、これを計測できるように工夫し、適正な成果目標を設定した上で適切に実績測定を実施する。計測できないものに改善はできない。仮に、計測できないならば、計測可能な目標に変える必要がある。</li> <li>・ 支出先上位10者リストの電子複写機保守の契約案件2件について、1者応札で落札率が100%と4者応札で73.2%の落札率となっていることから予定価格の設定や入札業者の募集方法など、しっかりとした事後検証が必要である。</li> </ul>
0047	国籍・戸籍事務等の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支出先上位10者リストの1者応札案件について、引き続き1者応札の解消のため、仕様の精査、入札の周知等に努められたい。</li> <li>・ 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績について本指標において100%以外の結果が算出されることは考えにくいため、より事業の成果が反映されるような代替的な指標がないか、検討されたい。</li> </ul>
0054	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果目標の設定に当たり、より大きな政策目的に関係する指標、例えば、社会情勢や人権侵犯事件の発生状況を考慮するなど、更なる検討をされたい。</li> <li>・ 地方公共団体に委託している事業であるので、実施結果について、法務局・地方法務局、地方自治体との更なる連携の検討をされたい。</li> </ul>

事業 番号	事業名	外部有識者の所見
0059	被収容者等の処遇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支出先10者リストの1者応札案件について、仕様書等の配布数が1者であった案件があるので、更なる周知を図るとともに、仕様書の見直し等、改善が必要である。</li> </ul>
0061	出入国審査システムの維持・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業は日本再興戦略において重要な課題とされた入国者の増加と国家の安全の両立のための重要な事業であり、職員一人当たりのシステム処理件数、全体の処理件数において共に増加を実現しており、効率的な運用が行われていることが伺われる。</li> <li>・ 今後もセキュリティの観点からシステムの更新が必要であることが想定されるため、引き続きコストの削減に努められたい。</li> </ul>
0063	国際会議運営費用の分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国として拠出金の負担をすることは適正と判断する。</li> <li>・ 日本のプレゼンスを高め、発信力を強化し、事業を進めていくためにも、成果目標の設定は重要である。他府省庁等の事業を参考に次の内容について成果目標として設定できないか検討すべきである。①議長などの取りまとめポストをどれだけ確保したのか、②日本から何件提案し、何件採択されたのか、③調査報告書を何件まとめたのか</li> </ul>
0067	官署施設の整備充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支出先10者リストの1者応札案件について、執行は国土交通省が実施しているということであるが、国土交通省に対し、その経緯等を確認の上、必要があれば、国土交通省に改善の検討を行うよう申し入れを行うことも必要である。</li> <li>・ 最終的な成果目標は、耐震化率100%を目指すものの、予算の制約もあり、平成30年までの耐震化率は95%となっており、整備に関しては、優先順位が重要であるので、十分留意されたい。</li> </ul>
0070	法務省職員に対する研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の研修は当然必要であり、全体的な支出額も妥当な水準にあると考えられる。</li> <li>・ 支出先上位10者リストの1者応札について、改善の余地があると考えられるので、引き続き改善に努められたい。</li> <li>・ 成果指標について、アンケートによる満足度のみが採られているが、前年度に対する改善が見えるような指標となるよう検討されたい。</li> <li>・ 研修に、エラーニングを取り入れることにより、旅費が削減されることも考えられるため、検討されたい。</li> </ul>